

日本の原子力—上

昭和46年10月1日発行 定価(全3巻)2000円

発行 日本原子力産業会議

東京都港区新橋1丁目1番13号

印刷・製本 三 秀 舎

日本の原子力

—15年のあゆみ—

上

日本原子力産業会議

上巻 目次

揺籃のころ——平和利用のスタート	一
“最初”の人たち	三
飛び出した原子力炉予算 電力経済研の“勉強”	
み 最初の平和利用論——武谷論文	
“死の灰”——第五福竜丸事件	二六
三度目の被災 “日本人は原子力アレルギー”	
って 許容量をめぐる	
その前史	三
ラジオ・アイソトープの輸入再開 戦前の研究	
てんやわんやのスタート	三〇
とにかく体制作り 海外調査団の苦勞 研究の方針打ち出す	
三原則の誕生	三六

1 学術会議の平和声明	三
『寝耳に水』の学界 『公開、民主、自主』 公開の原則の意味	
2 原子力三法の成立	四
勉強した『四人のサムライ』 実現しなかった行政委員会	
3 日米協定をめぐる論争	四
米、濃縮ウランの提供申入れ アメリカの改正原子力法 機密	
保護法が必要か 協定の成立	
原子力委員会の誕生	五
初代委員の人选 『五年後に原子力発電を』 湯川さんの辞任	
研究開発の体制を築く	六
1 日本原子力研究所生れる	六
研究炉計画固まる 財団法人の設立 敷地選考の二転、三転	
東海村に原子力センター 研究炉の建設すむ	
2 原子燃料公社の設立	六
産業界の体制固まる	六
1 日本原子力産業会議の発足	六

三つの流れ ホブキンスの来日 正力さんの提唱 第一回ア イソトープ会議ひらく 産業使節団と原子動力シンポジウム 日米合同会議とIAEA参加	六
2 原子力産業五グループの誕生	六
グループの結成 技術提携と研究所の整備 赤字白書	
原子力発電の早期開発へ	一〇三
1 コールダホール型の導入	一〇三
ヒントン卿の来日 正力―河野論争 日本原子力発電(株)の 設立 剛構造と柔構造 安全性の公聴会開かれる 安全性論 争が残したもの 地元茨城県の動き	
2 損害賠償制度の確立	一三
英国から『免責』の申入れ 原産に賠償法委員会 法の根本思 想を変える 法の成立―責任集中と無過失責任	
摸索の時代―スローダウンの波	一三
世界的なスローダウン	一三
1 エネルギーの主流は石油へ	一三

2	原子力発電計画の建て直し	一五
3	産業界、学界が積極意見	一四〇
4	前期十年に百万キロワット	一四
5	新長期計画の誕生	一四五
6	ズローダウに「活」——日米原子動力会議	一四九
	原研の混迷深まる	一五〇
1	待遇改善でスト、原子の火消える	一五五
2	原研首脳陣交代へ	一五九
3	GE社、運転停止を指令	一六
4	「原研のあり方」が論議される	一六五
5	理事長に丹羽氏登場	一七〇
6	平均質炉消える——「国産動力炉」に活路	一七二
	「金の卵」を生む放射線化学	一七六
1	産業界から体制づくり	一七六
2	原研に中央研究機構設置へ	一八〇
3	高崎研究所が発足	一八五

4	研究成果あがる——実用にもう一步	一八
5	日仏協力の前進	一九
6	食品照射と殺菌実用化へ	一九四
	アイソトープ利用の発展	一九
1	「センター」構想の芽生え	一九
2	原産の提唱——全国一貫体制	二〇一
3	科技厅、放同協、原研の三すくみ	二〇四
4	原研に事業部設置で結着	二〇六
5	国産アイソトープの生産始まる	二二
6	目ざましい工業利用の伸び	二四
7	国際色増すアイソトープ会議	二八
	「原子力都市」へ——東海村の地帯整備	三三
1	中曽根委員長の都市構想	三三
2	原産、地元の協力で青写真	三六
3	整備は現行法のワク内で	三六

4	五カ年計画で実施さる	二三
5	地元の悲願、水戸射爆場の返還	三七

原子力船時代への胎動

1	原子力船研究、事始め	二四
2	三千四百六十トンの第一船構想	二四
3	専門部会は三船種、五船型を答申	二四
4	六千三百五十トン、海洋観測船にかたまる	二四
5	日本原子力船開発事業団の誕生	二五
6	メーカーの入札総辞退で計画遅延	二五
7	八千トン、特殊貨物船に変更	二五
8	母港、横浜から下北へ	二五
9	公募で「むつ」と命名	二六
10	第二船、日独共同研究へ	二六
11	原子力船の相互寄港時代	二六

初の原子力発電所——東海発電所誕生

初の原子力発電所——東海発電所誕生	二七
-------------------	----

1	難工事、五百メートル沖から取水	二七
2	材料、設計に問題続出	二九
3	ついに臨界——四十年五月四日	二九
4	待望の営業運転に入る	二九
5	二号炉へ貴重な経験	二九

原子力発電ふたたび上げ潮へ

1	軽水炉の経済性にめやす	二九
2	原産「原子力発電促進」を要望	二九
3	総合エネルギー部会、原子力に高い評価	二九
4	電力三社、一号炉の準備に入る	三〇
	東京電力、福島に敷地を確保 関西電力、原電と共同で敷地確保 中部電力は芦浜から浜岡へ	三〇
5	第三回ジュネーブ会議、経済性が焦点	三〇

下巻―新時代へ向って―目次

軽水炉の建設と長期予測	三
動力炉開発のスタート	二六
核燃料政策の前進	五
産業共存への努力―立地環境問題	七
再処理とプルトニウム	九
ウラン資源の確保	一五
濃縮ウランの調達	一五
原子炉多目的利用の気運	一六
核拡散防止条約の調印	一八
地上の太陽づくり―核融合	二七
展望―これからの原子力	三三
別冊―原子力年表（一九三四―一九七〇年）	

産業界の体制固まる

1 日本原子力産業会議の発足

三つの流れ

「原子力産業会議」が設立されたのは、昭和三十一年三月一日である。
この日、工業クラブに各界の代表が二百三十名が出席して、発足を祝い、初代の役員をつぎのように選んだ（次ページ写真）。

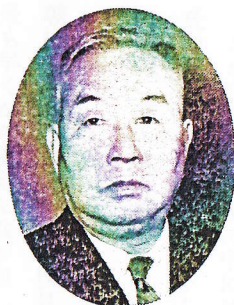
会長 菅 禮之助 副会長 植村 甲午郎、大屋 敦、杉 道助 常任理事 岡松 成太郎
堀越 楨三、松根 宗一、橋本 清之助（事務局局長兼任） 評議員 会議長 足立 正
入会申込みは、日本のあらゆる産業から、三百五十社をこえるほどであった。

しかし、この原子力産業会議が生まれるまでには、産業界に三つの大きな流れがあった。
政府の「原子炉予算」が飛び出してから、最も早く反応した経済界の団体は、小坂順造氏が

産業界の体制固まる



堀越 楨三氏



杉 道助氏



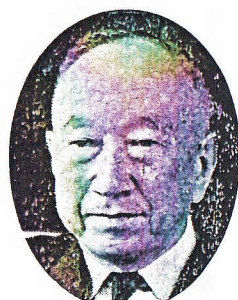
菅 禮之助氏



松根 宗一氏



足立 正氏



植村 甲午郎氏



橋本清之助氏



岡松成太郎氏



大屋 敦氏

日本発送電解体の事業としてはじめていた「電力経済研究所」だった。(既述)

電力経済研究所の発足のときの陣容は、理事長小坂順造氏のほか、顧問に石黒忠篤、岩田宙造、加藤武男、後藤文夫、太刀川平治、名取和作氏ら、常務理事に橋本清之助、水岡平一郎の両氏、理事に稲葉秀三氏ほか十八名という顔ぶれだった。

昭和二十九年六月十八日には、研究所は次のような内容の「原子力の産業利用に関する建議書」を政府に提出して、その促進をうながした。

わが国の原子力の利用は、これを平和目的に限定し、長期的な見透しに基いて、総合的な計画を策定すること。施策の目的は昭和三十三年までに実験用小型原子炉の築造を完成すること。昭和四十年前後には、外国より発電用原子炉のプラント輸入の可能性が開かれることを考慮し、これに自主的に対応し得るよう原子力研究体制をととのえること。

そのほか、この目的達成のために、①実験用原子炉を築造する責任主体の決定ならびに土地の選定、②関連技術部門の結集、③原子力研究のため、科学者を海外に派遣、④国内ウラン資源の調査、⑤必要な法律的措施、⑥長期間にわたり、弾力性のある支出を可能とする特別予算措置、などを要望した。また、日本学術会議をはじめ各種機関、研究団体、民間会社等の広汎な分野の協力を求め、恒久的な立法については、わが国の実情に適合した自主的なものを作成するよう求めるなど、当時としては、将来を見通した建議をしている。

これ程早く、機敏に行動がとれたのは、過去に、一年余りの勉強の実績があったからであった。

電力経済研究所が、まずとりあげた仕事は、電力料の不当な値上げを防止し、電力会社を経営努力で合理化させようということであり、それについては原子力発電の問題をとりあげようとしていた。

この研究所の理事の中には、当時、資源調査会副会長だった安芸皎一氏や、理研の杉本朝雄氏など、早くからエネルギー問題にくわしく、原子力への関心の深い人たちもいたので、相談の結果「新エネルギー研究委員会」を設けることにした。

そして、二十八年の六月には、委員長に、顧問の石黒忠篤氏を、委員には、安芸皎一、杉本朝雄の両理事のほかに、伏見康治阪大教授と、原子力の国際管理問題などについて、わが国で最も早くから真剣に取り組んでいた朝日新聞調査室長だった田中慎次郎氏らを加えて、最初の会合を開いていたのである。

この委員会は、つぎつぎに専門家を招いて勉強を続けていたが、内輪の勉強だけではなく、産業人一般にも、原子力の重要性を認識させる必要があるというので、講演会を開いた、ちょうどその朝、前述の「原子炉予算」が、飛び出したのであった。

四月には早速、正式な委員会を開いて、建議書の作成をはじめ、六月に提出という運びとな

ったのであった。

「たしか、その年の七月ごろだったと思うよ。前の年の四月で東大を停年になり、先輩にすめられて、東芝に行き、十一月から、専務をやっていたのだが、そこに、電力中央研にいた高橋実君と、電気試験所にいた法貴四郎君がやってきた。何だと思ったら、われわれ技術者、工学者としても、いまから原子力を勉強しなきゃいけない。少くとも、文献の勉強ぐらいしたいんだが、何とか、本を買ったりするお金を集めてくれませんか、というんだ。

そこで、東電の社長だった安蔵弥輔君に会長になってもらおうと頼んだんだが、半年ぐらい返事がなくてね、しょうがなくて安川第五郎さんに頼みに行ったら、その場で引き受けてくれた。そして十二月に『原子力発電資料調査会』ができたんだよ。」

と瀬藤象二氏は当時を語る。

この原子力発電資料調査会は、物理、電気、化学、冶金、機械、経済の六部会を設け、その翌年八月に開かれたジュネーブの第一回原子力平和利用国際会議で発表されたばう大な文けんを、どんどんとほん訳して、関係各社の技術者に配布して喜ばれた。